

## 令和6年度業務指標（P I）算定・自己分析

令和6年度の統計値を基に、水道事業ガイドライン（JWWA Q 100）に定められた業務指標（P I）を算出しました。

業務指標（P I）は全部で 119 項目ありますが、水道用水供給事業に適用が難しいなどの理由から、

埼玉県企業局では、36 項目を除いた 83 項目を対象として算出しています。

### A:安全で良質な水

#### ◇ 運営管理

##### (1) 水質管理

番号	指標名	単位	定義	望ましい方 向	R2	R3	R4	R5	R6	自己分析
A101	平均残留塩素濃度	mg/L	残留塩素濃度合計 残留塩素測定回数	一	0.68	0.67	0.67	0.61	0.62	・送水過程や受水地点における濃度低下・滞留等を考慮するとともに、給水先における常時監視結果を浄水場での塩素注入に反映し、適切に管理している。 ・全ての給水先で、常時必要な濃度を確保している。
A102	最大力ビオ物質濃度水質基準比率	%	$\frac{\text{最大力ビオ物質濃度}}{\text{水質基準値}} \times 100$	↓	60.0	60.0	30.0	40.0	30.0	・原水のかび臭物質濃度は気象状況の影響を受けるため、年度により変動が大きいものの、水質基準値以下の値を維持している。 ・令和2・3年度は、冬季において、原水のかび臭濃度が降雨により急激に上昇し、粉末活性炭による対応がされたため、一時的に浄水のかび臭濃度が上昇した。 ・かび臭は、水道水に対する苦情の発生につながりやすく、影響も広範囲で、かつ長期間に及ぶ場合があるため、今後も水質の動向を注視する必要がある。
A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率	%	$\frac{(\Sigma \text{給水栓の総トリハロメタン濃度})}{\text{給水栓数} \times \text{水質基準値}} \times 100$	↓	24.6	22.9	26.6	28.6	32.0	・総トリハロメタン濃度は、水質基準値以下の値を維持しており、概ね横ばいで推移している。 ・今後も降雨や漏水等による原水水質の変化を注視し、浄水場において適切な水質管理に努める必要がある。
A104	有機物（TOC）濃度水質基準比率	%	$\frac{(\Sigma \text{給水栓の有機物(TOC)濃度})}{\text{給水栓数} \times \text{水質基準値}} \times 100$	↓	31.4	28.3	29.3	30.7	33.3	・有機物（TOC）濃度は、水質基準値以下の値を維持しており、概ね横ばいで推移している。 ・この値は、残留塩素量、異臭味、トリハロメタンの生成などと関係が深いため、今後も原水水質の動向の把握について取り組んでいく必要がある。
A105	重金属濃度水質基準比率	%	$\frac{(\Sigma \text{給水栓の当該重金属濃度})}{\text{給水栓数} \times \text{水質基準値}} \times 100$	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	・重金属6項目の濃度は、いずれも定量下限値（定量が可能な最小値）未満のため重金属濃度水質基準比率は0%であり、重金属物質に係る安全性は高い。
A106	無機物質濃度水質基準比率	%	$\frac{(\Sigma \text{給水栓の当該無機物質濃度})}{\text{給水栓数} \times \text{水質基準値}} \times 100$	↓	29.3	27.7	25.2	24.9	24.3	・無機物質6項目の濃度は、水質基準値内にあり、概ね横ばいで推移している。
A107	有機化学物質濃度水質基準比率	%	$\frac{(\Sigma \text{給水栓の当該有機化学物質濃度})}{\text{給水栓数} \times \text{水質基準値}} \times 100$	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	・有機化学物質7項目の濃度は、いずれも定量下限値（定量が可能な最小値）未満のため有機化学物質濃度水質基準比率は0%であり、有機化学物質に係る安全性は高い。
A108	消毒副生成物濃度水質基準比率	%	$\frac{(\Sigma \text{給水栓の当該消毒副生成物濃度})}{\text{給水栓数} \times \text{水質基準値}} \times 100$	↓	21.1	22.9	22.1	25.0	26.7	・消毒副生成物濃度は、水質基準値以下の値を維持しており、概ね横ばいで推移しているが、原水水質悪化時に高濃度となる場合がある。 ・今後も降雨や漏水等による原水水質の変化を注視し、浄水場において適切な水質管理に努める必要がある。
A109	農薬濃度水質管理目標比	-	$\max \sum \left( \frac{X_{ij}}{GV_j} \right)$ $X_{ij}:各定期検査時の各農薬濃度$ $GV_j:各農薬の目標値$	↓	0.130	0.010	0.030	0.010	0.070	・各農薬濃度について、目標値に対して十分に低い水準で管理できている。

##### (2) 施設管理

番号	指標名		定義	望ましい方 向	R2	R3	R4	R5	R6	自己分析
A201	原水水質監視度	項目	原水水質監視項目数	↑	122	122	132	132	132	・原水水質監視項目数は、検出状況やPRTR情報などを基に毎年見直しを行い、適正に管理している。
A203	配水池清掃実施率	%	$\frac{5 \text{年内に清掃した配水池有効容量}}{\text{配水池有効容量}} \times 100$	↑	24.8	22.4	22.4	27.3	27.1	・浄水池の清掃は、浄水池内の防食塗装などの池内の作業を伴う工事に合わせて実施している。

##### (3) 事故災害対策

番号	指標名		定義	望ましい方 向	R2	R3	R4	R5	R6	自己分析
A301	水源の水質事故件数	件	年間水源水質事故件数	↓	1	4	1	0	3	・適切な水質監視に努め、状況に応じた浄水処理の対応が必要である。 ・水源の汚濁防止のため、イベントで水質保全活動を啓発するとともに、環境行政や国等に対し要望活動を実施した。
A302	粉末活性炭処理比率	%	$\frac{\text{粉末活性炭年間処理水量}}{\text{年間淨水量}} \times 100$	↓	51.0	37.4	31.0	37.3	44.3	・粉末活性炭は、原水の水質悪化状況に応じて、通常の浄水処理では対応できない場合に注入されるもので、主にかび臭物質への対応で使用されている。 ・粉末活性炭処理比率は、年間淨水量の割合～9割前後と高い値で推移しており、低減するためには高度浄水処理の導入が必要である。

## B: 安定した水の供給

### ◇ 運営管理

#### (1) 施設管理

番号	指標名		定義	望ましい方	R2	R3	R4	R5	R6	自己分析
B103	地下水率	%	地下水揚水量 年間取水量 × 100	一	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	・地下水率は、県営水道の水源が全て河川表流水であるため0%である。
B104	施設利用率	%	一日平均配水量 施設能力 × 100	↑	65.4	65.4	65.6	65.1	64.3	・施設利用率は、数値が高いほど効率的であるとされるが、一方で、安否供給を維持しつつ、水道施設の更新や耐震化などを実施する上で必要な施設能力を確保する必要がある。 ・今後、水需要の減少傾向に対応するため、保有する施設能力の有効活用を図るとともに、施設能力の最適化（ダウンサizing）を進める。
B105	最大稼働率	%	一日最大配水量 施設能力 × 100	↑	67.7	67.7	67.2	66.6	65.5	・県営水道では均等受水を原則としており、季節による需要変動の影響が少ないため、最大稼働率は、施設利用率との乖離が小さく、横ばいで推移している。
B106	負荷率	%	一日平均配水量 一日最大配水量 × 100	↑	96.6	96.7	97.6	97.8	98.1	・負荷率は、全て95%以上の値を示している。一日平均配水量と一日最大配水量の乖離が小さく、水道施設の効率性は、高い水準にある。
B108	管路点検率	%	点検した管路延長 管路延長 × 100	↑	97.8	97.5	97.5	97.5	100.0	・管路点検率は、定期的な管路巡視を実施しているため、高い水準である。導水管路を除く全路線の巡視点検を実施し、送水管路の機能維持のため、異常の早期発見に努めている。
B109	バルブ点検率	%	点検したバルブ数 バルブ設置数 × 100	↑	60.5	67.7	99.2	94.5	89.3	・バルブ点検率は、定期的な弁室の清掃、目視点検、計画的に実施している分解補修により維持されており、管路の健全性確保に努めている。 ・令和4年度以降、多くのバルブを点検することができている。
B112	有収率	%	年間有収水量 年間配水量 × 100	↑	99.8	99.8	99.8	99.8	99.9	・有収率は、極めて高い水準にある。供給される水が、漏水などの影響を受けることなく受水団体へ送られ、収益に結びついている。
B113	配水池貯留能力	日	配水池有効容量 一日平均配水量	↑	0.35	0.35	0.35	0.35	0.36	・現在、一日平均送水量で、およそ8時間程度の水道用水を供給できる浄水池を有している。
B117	設備点検実施率	%	点検機器数 機械・電機・計装機器の合計数 × 100	↑	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	・電気・機械・計装機器の点検実施率は100%であり、適正に維持管理されている。

#### (2) 事故災害対策

番号	指標名		定義	望ましい方	R2	R3	R4	R5	R6	自己分析
B201	浄水場事故割合	件/10年・箇所	10年間の浄水場停止事故件数 浄水場数	↓	12.60	12.20	13.20	9.60	9.80	・浄水場事故割合は、低下傾向がみられ、令和5・6年度は1件(浄水場当たり年平均1回未満)となった。今後も引き続き、水道施設の適切な維持管理による事故の低減に努めていく必要がある。
B202	事故時断水人口率	%	事故時断水人口 現在給水人口 × 100	↓	44.1	44.4	44.4	44.5	44.6	・事故時断水人口は、最大供給能力をもつ浄水場が24時間全面停止した場合の断水人口であり、県営水道では県南部の広い地域に水道用水を供給している大久保浄水場の給水人口を使用している。 ・実際の災害時では、他浄水場からのバックアップや状況に応じて派置して送水するなど可能な限り断水範囲を少なくするよう努めている。 ・今後は、各浄水場の送水区域の分担を見直すなど、各浄水場の供給能力を平準化し、断水リスクの低減を図っていく。
B204	管路の事故割合	件/100km	管路の事故件数 管路延長/100	↓	0.3	0.3	0.6	1.1	0.5	・管路の事故割合は100km当たり1件程度であり、管路の健全性は維持されていると考えられるが、管路の経年化が進行しており、適切に管路の状態を把握した上で計画的に更新等を実施していく必要がある。
B205	基幹管路の事故割合	件/100km	基幹管路の事故件数 基幹管路延長/100	↓	0.3	0.3	0.6	1.1	0.5	・県営水道の管路は、全て基幹管路であり、基幹管路の事故割合はB204と同値となる。 ・管路の健全性は維持されていると考えられるが、管路の経年化が進行しており、適切に管路の状態を把握した上で計画的に更新等を実施していく必要がある。
B206	鉄製管路の事故割合	件/100km	鉄製管路の事故件数 鉄製管路延長/100	↓	0.3	0.3	0.6	1.1	0.5	・県営水道の管路は、約99%が鉄製管路である。管路の事故は全て鉄製管路で起こっているが、管路の事故割合は100km当たり1件程度であり、健全性は維持されていると考えられる。 ・ただし、管路の経年化が進行しており、適切に管路の状態を把握した上で計画的に更新等を実施していく必要がある。
B207	非鉄製管路の事故割合	件/100km	非鉄製管路の事故件数 非鉄製管路延長/100	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	・県営水道における非鉄製管路の延長は管路全長に対する約1%と非常に少なく、非鉄製管路における事故も発生していないため、非鉄製管路の事故割合は0である。
B210	災害対策訓練実施回数	回/年	年間の災害対策訓練実施回数	↑	32	30	32	68	67	・県営水道では、継続的な災害対策訓練の実施に取り組んでおり、多発する災害に備えている。 ・地震時、施設事故時及び水質事故時を想定した対応訓練、テロ対応訓練、応急給水訓練などを定期的に実施し、危機対応能力の向上を図っている。 ・令和5年度以降は、新型コロナウイルス感染拡大により減少していた訓練回数が増加している。

(3) 環境対策

番号	指標名		定義	望ましい方 向	R2	R3	R4	R5	R6	自己分析
B301	配水量1m <sup>3</sup> 当たり電力消費量	kWh/m <sup>3</sup>	電力使用量の合計 年間配水量	↓	0.35	0.35	0.34	0.35	0.33	・配水量1m <sup>3</sup> 当たり電力消費量は、主に送水ポンプのインバータ化により低減され、近年は横ばい傾向にある。 ・今後は、各浄水場間の送水圧力調整の実施など、効率的な運転管理による消費電力の削減に取り組んでいく。
B302	配水量1m <sup>3</sup> 当たり消費エネルギー	MJ/m <sup>3</sup>	エネルギー消費量 年間配水量	↓	3.34	3.42	3.33	3.45	3.30	・当事業のエネルギー消費量は、電力の消費によるものが9割以上を占めるため、電力と同様、横ばい傾向を示している。 ・今後も、高効率型機器の導入や、施設の効率的な運転管理によるエネルギー、あるいは再生可能エネルギーの活用等により、消費エネルギーの削減に取り組んでいく。
B303	配水量1m <sup>3</sup> 当たり二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量	g·CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量 年間配水量 × 10 <sup>6</sup>	↓	137	170	153	163	157	・配水量1m <sup>3</sup> 当たり二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量は、横ばい傾向を示している。 ・二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量は、環境対策の指標として代表的な項目であるが、浄水場の主要なエネルギー購入先である電気事業者の発電方法によって換算係数が異なることから、環境省の示す換算値が年度によって変動する。そのため、数値が変動する。 ・令和2年度は、CO <sub>2</sub> 換算係数の小さい発電事業者からの受電が増えたことから平年に比べ約25%低い数値となっている。
B304	再生可能エネルギー利用率	%	再生可能エネルギー設備の電力使用量 電力使用量の合計 × 100	↑	1.20	1.15	1.14	1.39	1.38	・県営水道では、大久保浄水場、行田浄水場及び吉見浄水場に太陽光発電設備を、高坂中継ポンプ所に小水力発電設備を設置して、再生可能エネルギーの利用に努めている。
B305	浄水発生土の有効利用率	%	有効利用土量 浄水発生土量 × 100	100%	102.5	112.7	116.1	94.1	104.2	・浄水発生土の有効利用率は、浄水発生土のセメント原料、園芸用土、グランド用土等への有効利用により、100%前後の高い水準を維持している。 ・県営水道では、基本的に浄水発生土全量を資源化などにより有効利用する方針であるが、有効利用土量と浄水発生土量は測定日時や地点が異なるため、数値が100%を超える場合又は下回る場合がある。
B306	建設副産物のリサイクル率	%	リサイクルされた建設副産物量 建設副産物発生量 × 100	↑	99.8	100.0	99.1	50.2	99.8	・建設副産物のリサイクル率は、工事の請負業者にリサイクルを指示するなどの対応により高い水準を維持している。 ・令和5年度は、シールド工事に伴い発生した建設汚泥を産業廃棄物処分したことにより、リサイクル率が低下している。

◇ 施設整備

(4) 施設管理

番号	指標名		定義	望ましい方 向	R2	R3	R4	R5	R6	自己分析
B401	ダクタイル鉄管・鋼管率	%	(ダクタイル鉄管延長 + 鋼管延長) 管路延長 × 100	↑	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	・県営水道の管路では、一部の導水管を除き、全て鉄製管を使用していることから、ダクタイル鉄管・鋼管延長の割合は高い水準にある。
B402	管路の新設率	%	新設管路延長 管路延長 × 100	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	・県営水道は、秩父地域を除く埼玉県全域に既に送水管が整備されており、近年は水需要の増加や給水区域の拡大による管路の新設がないため、管路の新設率は0%となっている。

(5) 施設更新

番号	指標名		定義	望ましい方 向	R2	R3	R4	R5	R6	自己分析
B501	法定耐用年数超過浄水施設率	%	法定耐用年数を超えている 浄水施設能力 全浄水施設能力 × 100	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	・県営水道では昭和43年の給水開始以来、50年以上が経過しているが、浄水施設の法定耐用年数は60年であるため、現時点では、法定耐用年数超過浄水施設率は0%となっている。
B502	法定耐用年数超過設備率	%	法定耐用年数を超えている 機械・電気・計装設備などの合計数 機械・電気・計装設備などの合計数 × 100	—	58.8	63.6	61.4	61.8	63.7	・機械・電気・計装設備の法定耐用年数超過率は増加傾向にある。これは、適正な維持管理を行なうことで、法定耐用年数を超えてでも正常に使用出来るためにである。 ・その後も、法定耐用年数超過設備率は増加することが見込まれるため、機械・電気・計装設備の適正な維持管理により、法定耐用年数以上の中長寿命化を図ることも、計画的に更新を実施していく必要がある。
B503	法定耐用年数超過管路率	%	法定耐用年数を超えている管路延長 管路延長 × 100	—	32.4	35.1	36.1	38.5	55.7	・法定耐用年数(40年)は、水道管の使用寿命を表すものではないが、給水開始から50年以上が経過し、今後も法定耐用年数超過管路率は増加する事が見込まれる。 ・県営水道の管路は大口径であり市街地に埋設されているものも多いため、更新に長期間を要することから、重要度・老朽度・耐震適合性により更新優先度を評価し、計画的に更新していく必要がある。
B504	管路の更新率	%	更新された管路延長 管路延長 × 100	—	0.04	0.01	0.18	0.01	0.00	・県営水道では、管路の経年化が進んでいることから、今後本格的に管路更新に取り組む方針である。 ・県営水道の管路は大口径であり市街地に埋設されているものも多いため、更新に長期間を要することから、重要度・老朽度・耐震適合性により更新優先度を評価し、計画的に更新していく必要がある。 ・令和4年度は北川辺支線等の移設に伴い新管を布設したため、更新率が上昇している。
B505	管路の更生率	%	更生された管路延長 管路延長 × 100	—	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	・県営水道では断水を伴う工事が困難であるため、管路の老朽化対策としては、新たな管路を別ルートに布設し切り替えることにより、管路更新することを基本としている。そのため、管路の更生は実施例がなく、管路の更生率は0%となっている。

## (6) 事故災害対策

番号	指標名		定義	望ましい 方 向	R2	R3	R4	R5	R6	自己分析
B601	系統間の原水融通率	%	$\frac{\text{原水融通能力}}{\text{全净水施設能力}} \times 100$	↑	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	・県営水道では浄水場間の原水融通は行っていないため、系統間の原水融通率は0%であるが、送水管網はネットワーク化されており、送水の一部バックアップが可能である。
B602	净水施設の耐震化率	%	$\frac{\text{耐震対策の施された净水施設能力}}{\text{全净水施設能力}} \times 100$	↑	13.7	13.7	66.2	66.2	85.0	・净水施設の耐震化率は、净水場ごとに、着水井から净水池までの全ての施設が耐震水準を満たした時点で計上している。 ・令和6年度に行田浄水場の耐震化が完了し、将来水需要減少に合わせて廃止予定の大久保浄水場中央系施設（施設能力40万m <sup>3</sup> /日）を除く、全ての対象施設の耐震化が完了した。
B602-2	净水施設の主要構造物耐震化率	%	$\left( \frac{\text{沈でん・ろ過を有する施設の耐震化净水施設能力} + \text{ろ過のみ施設の耐震化净水施設能力}}{\text{全净水施設能力}} \right) \times 100$	↑	69.8	74.7	85.0	85.0	85.0	・净水施設の主要構造物耐震化率は、沈でん池及びろ過池までの全ての耐震化の進捗状況を示し、B602の進捗を表す指標である。 ・令和6年度に行田浄水場の耐震化が完了し、将来水需要減少に合わせて廃止予定の大久保浄水場中央系施設（施設能力40万m <sup>3</sup> /日）を除く、全ての対象施設の耐震化が完了した。
B603	ポンプ所の耐震化率	%	$\frac{\text{耐震対策の施されたポンプ所能力}}{\text{耐震化対象ポンプ所能力}} \times 100$	↑	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	・ポンプ所の耐震化率は100%となっており、地震災害に対するポンプ所施設の信頼性・安全性は確保されている。
B604	配水池の耐震化率	%	$\frac{\text{耐震対策の施された配水池有効容積}}{\text{配水池等有効容積}} \times 100$	↑	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	・净水池の耐震化率は100%となっており、地震災害に対する净水池の信頼性・安全性は確保されている。
B605	管路の耐震管率	%	$\frac{\text{耐震管延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	↑	41.3	41.3	41.5	41.5	41.5	・事業開始当初に埋設された水道管は、耐震性を有しておらず、現在、老朽化対策と合わせ、耐震への布設替えを進めているところである。 ・県営水道の管路は大口径であり市街地に埋設されているものも多いため、更新に長期間を要することから、重要度・老朽度・耐震適合性により更新優先度を評価し、計画的に更新していく必要がある。
B606	基幹管路の耐震管率	%	$\frac{\text{基幹管路のうち耐震管延長}}{\text{基幹管路延長}} \times 100$	↑	41.3	41.3	41.5	41.5	41.5	・県営水道の管路は、全て基幹管路である。 ・県営水道の管路は大口径であり市街地に埋設されているものも多いため、更新に長期間を要することから、重要度・老朽度・耐震適合性により更新優先度を評価し、計画的に更新していく必要がある。
B606-2	基幹管路の耐震適合率	%	$\frac{\text{基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長}}{\text{基幹管路延長}} \times 100$	↑	66.2	66.2	66.3	66.4	66.4	・耐震適合性のある管とは、耐震管、又は耐震管ではないが管自体の継手の性能と埋設された地盤の性状から耐震性能があると評価できる管を指す。 ・埼玉県では、県内の荒川以西エリアに地盤がよい地域が多く、基幹管路の耐震適合率は約7割と高い水準である。
B608	停電時配水量確保率	%	$\frac{\text{全施設停電時に確保できる配水能力}}{\text{一日平均配水量}} \times 100$	↑	64.1	64.1	63.9	64.4	65.2	・停電時配水量確保率は、平成29年度に自家用発電設備の整備事業が完了したことで、大きく增加了。 ・県営水道の配水は自然流下ではなく、全てポンプ圧送により給水されることから、自家用発電設備の整備により停電時配水量を確保したものである。 ・県営水道が小造用水を供給する各市町の水道事業者は、独自に自己水源をもっている団体が多く、災害等による大規模停電が発生した場合の県全体の配水能力は十分に確保されている。
B609	薬品備蓄日数	日	平均凝集剤貯蔵量 凝集剤一日平均使用量 又は 平均塩素剤貯蔵量 塩素剤一日平均使用量 のうち小さい方	—	21.0	20.8	22.6	18.0	20.8	・薬品備蓄日数は20日前後を維持しており、災害時にも対応できる貯蔵量を確保できている。（水道施設設計指針：貯蔵日数10日以上） ・数値は塩素剤の備蓄日数を使用している。（凝集剤の備蓄日数はおよそ29.6日）
B610	燃料備蓄日数	日	平均燃料貯蔵量 一日燃料使用量	↑	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	・一日燃料使用量は、停電時に自家用発電設備を稼働した場合に一日で消費する燃料の使用量であり、当目標は災害時の自家用発電設備による稼働日数を示す。 ・災害時に必要な一定量の燃料貯蔵量は確保されている。 ・また、災害時における石油類燃料の供給等に関する協定締結などにより災害時の燃料を確保する体制を整えている。

## C:健全な事業経営

### ◇ 財務

#### (1) 健全経営

番号	指標名		定義	望ましい方	R2	R3	R4	R5	R6	自己分析
C101	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	↑	100.1	99.7	93.0	97.4	96.4	・営業収支比率は、営業収益の営業費用に対する割合を示すもので、水道本来の事業活動に限定したものである。 ・有収水量は横ばいから、令和0年度は減少に転じた一方、営業費用は増加傾向にあり、平成11年度から料金を据え置いているため、営業収支比率は減少傾向にある。 ・令和6年度は、営業収益・営業費用ともに減少したものとの、営業収益の減少幅の方が大きかったため、営業収支比率は悪化した。今後も引き続き、維持管理費等の更なる削減に取り組むと共に、継続的に料金水準の検討を行っていく。
C102	経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	➡	106.2	104.6	97.9	102.1	100.8	・経常収支比率は、経常収益の経常費用に対する割合を示すもので、水道本来の事業活動に財務活動の要素(受取利息、支払利息等)を加えたものである。 ・有収水量は横ばい傾向から減少に転じた一方、営業費用は増加傾向にあり、平成11年度から料金を据え置いているため、経常収支比率は減少傾向にある。 ・令和6年度は、減価償却費・営業外費用の支払利息の低減により10%を上回ったものの、今後、物価や金利が上昇する厳しい経営環境が見込まれることから、継続的に料金水準の検討を行うなど経営改善を行っていく。
C103	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	↑	96.4	105.1	98.2	102.9	100.9	・総収支は、経常収支に特別損益を加えたものであり、総収支比率は総収益の総費用に対する割合を示す。 ・令和2年度は霞ヶ浦導水事業撤退に係る特別損失、令和4年度は動力費高騰の影響で100%を下回った。令和6年度は減価償却費や動力費の減少等により100%を上回ったが、今後、厳しい経営環境が見込まれることから、引き続き経営改善の取組を行っていく。
C104	累積欠損金比率	%	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	・累積欠損金は発生しておらず、経営の健全性は確保されている。
C105	総入金比率(収益の収入分)	%	$\frac{\text{損益勘定総入金}}{\text{収益の収入}} \times 100$	—	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	・県営水道では、主に企業債等の支払利息に対して、一般会計から補助金が繰り入れられている。 ・近年は、企業債等の償還が進み、繰入対象となる支払利息が減少しているため、総入金比率(収益の収入分)は減少傾向にある。
C106	総入金比率(資本的収入分)	%	$\frac{\text{資本勘定総入金}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	—	49.7	50.4	54.2	46.8	47.8	・県営水道では、主に施設の建設資金や企本債等の元金償還金に対して、一般会計から出資金及び補助金が繰り入れられている。 ・資本勘定総入金は施設建設の動向に左右され、また、企業債の発行額や国庫補助金が年度ごとに変動するため、総入金比率(資本的収入分)は年度ごとにばらつきがある。
C107	職員一人当たり給水収益	千円/人	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$	—	142,152	141,665	141,549	139,934	138,305	・職員一人当たり給水収益は、令和2年度から会計年度任用職員数と損益勘定所属職員数に計上することとなり減少して以降、横ばいから微減傾向である。
C108	給水収益に対する職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	↓	5.9	5.9	5.7	5.8	6.5	・給水収益に対する職員給与費の割合は、職員の大量退職に伴う退職慰労給付引当金の増加や手賃員割合の増加による給与費減少などにより変動する。 ・令和6年度は職員給与の増額改定の影響で昨年度よりも上昇した。
C109	給水収益に対する企業債利息の割合	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	↓	4.4	4.3	3.9	3.5	3.1	・利率の高い時期に借りた企業債の償還が進み、支払利息の負担が強化されていることから、給水収益に対する企業債利息の割合は減少傾向にある。
C110	給水収益に対する減価償却費の割合	%	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	↓	56.7	54.8	53.9	49.5	48.9	・老朽化した施設の更新や新規取得の一方で、長期間の供用により耐用年数終了となる資産が増加し、減価償却費は減少傾向となっている。
C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	↓	24.5	23.2	22.7	22.8	22.9	・給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合は、給水収益が横ばいから減少に転じているが、企業債の償還が進んでおり、微減傾向になっている。 ・企業債の償還財源には、減価償却費という形で発生する損益勘定積立保証金が充当されることから、C110とのバランスにも注目する必要がある。(C121参照)
C112	給水収益に対する企業債残高の割合	%	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$	↓	291.4	275.0	254.8	246.6	248.0	・給水収益に対する企業債残高の割合は、企業債元金償還額が新規企業債発行額を上回っていることから、減少傾向にある。
C113	料金回収率	%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	↑	105.7	104.0	97.2	100.7	99.6	・近年、施設の老朽化や物価・動力費高騰で維持管理費が増加しており、令和6年度は供給単価が給水原価をわずかに下回った。 ・今後も物価や利回りが上昇する厳しい経営環境が見込まれることから、将来において安定供給を維持するため、令和8年度から料金改定を行うこととした。
C114	供給単価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間總有收水量}} \times 100$	—	61.8	61.8	61.8	61.8	61.8	・供給単価は、地域によって2種類存在した料金を平成17年度に統一し、以降同じ水準を維持している。 ・県営水道の供給単価は、全てで20ある府県営の水道用水供給(埼玉県の中でも4番目に安い供給単価となつてゐる。(R6年度公表企業年鑑)) ・事業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、安定供給を維持するため、令和8年度から、料金改定を行うこととした。
C115	給水原価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{経常費用} - \left( \begin{array}{l} \text{受託工事費} \\ + \text{材料及び不用品売却原価} \\ + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入} \end{array} \right)}{\text{年間有收水量}} \times 100$	—	58.4	59.4	63.6	61.4	62.0	・給水原価は、減価償却費、支払利息、負担金、労務費などから算出するため、年度ごとに多少の変動があるが、増加傾向となっている。 ・水道事業は、給水原価のおよそ半分を減価償却費が占める装置産業であり、給水量の増減が事業費用の増減に与える影響が小さい特徴がある。 ・なお、事業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、安定供給を維持するため、令和8年度から、料金改定を行うこととした。
C118	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	↑	342.9	381.3	369.8	270.3	348.8	・令和6年度は機構年賦金の消費税法に係る一括返済の影響による流動負債の増加のため、一時的に指標が悪化したものの、令和6年度は300%を超えており、短期債務(1年内に期限が到来する債務)に対して十分な支払能力を有している。
C119	自己資本構成比率	%	$\frac{\left( \begin{array}{l} \text{資本金} + \text{剰余金} \\ + \text{評価差額など} + \text{総延益} \end{array} \right)}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	↑	70.2	71.6	73.0	73.2	74.7	・自己資本構成比率は、資本金が増加している一方で、負債が減少しているため、増加している。 ・自己資本構成比率が増加するほど財務基盤が良好であるとされており、安定的な事業運営を行っていると評価できる。

番号	指標名		定義	望ましい方 向	R2	R3	R4	R5	R6	自己分析
C120	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額など} + \text{総収益})} \times 100$	↓	127.1	124.0	121.7	120.6	119.2	・固定比率は、固定資産が減少傾向で推移しており、また、資本金が毎年増加していることから、減少傾向が続いている。 ・水道事業はいわゆるインフラであり固定費が大きい特徴があることから、一般会計出資金や補助金の他に企業債による外部資金により財源調達する必要があるため、固定比率は100%を超過する傾向にある。
C121	企業債償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	↓	56.0	53.2	53.0	56.9	57.2	・減価償却費が減少傾向にあるため、企業債償還元金対減価償却費比率は増加傾向にある。 ・企業債等の元金償還金財源を全額減価償却費で確保できている状況であり、外部負債に対する債務償還能力が確保されていると評価できる。
C122	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	↑	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	・固定資産は減少傾向で推移しているが、固定資産回転率は横ばいの状況が続いている。 ・水道事業はいわゆるインフラであることから、固定資産回転率が低い傾向がある。
C123	固定資産使用効率	m³/万円	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$	↑	22.6	22.7	22.9	22.0	20.9	・固定資産使用効率は、令和2年度から霞ヶ浦導水事業撤退に伴い有形固定資産（建設仮勘定）が大きく減少となったことから増加傾向にあったが、令和6年度には有形固定資産が増加したことに加え、年間配水量が減少したことにより減少した。

#### ◇ 組織・人材

##### (2) 人材育成

番号	指標名		定義	望ましい方 向	R2	R3	R4	R5	R6	自己分析
C201	水道技術に関する資格取得度	件/人	$\frac{\text{職員が取得している水道技術に関する資格数}}{\text{全職員数}}$	↑	5.22	5.32	5.07	4.87	5.21	・事業量の増加に伴う増員により、新規採用職員や水道事業未経験の職員が増加しているが、計画的な資格取得を継続し、法定資格取得者の確保と全体の技術力向上を図っており、ほぼ横ばいで推移している。
C202	外部研修時間	時間/人	$\frac{\text{職員が外部研修を受けた時間} \times \text{受講人数}}{\text{全職員数}}$	↑	2.3	4.4	5.3	4.1	5.3	・新型コロナウイルス感染拡大を受けて外部研修時間が一時的に減少したが、研修が再開されて以降はほぼ横ばいで推移している。
C203	内部研修時間	時間/人	$\frac{\text{職員が内部研修を受けた時間} \times \text{受講人数}}{\text{全職員数}}$	↑	15.4	12.3	15.3	20.7	20.9	・新型コロナウイルス感染拡大を受けて内部研修時間が一時的に減少したが、研修を再開するとともに、開催方式をオンライン形式やテキスト配付及び動画配信など多様化したことで研修時間は増加している。
C204	技術職員率	%	$\frac{\text{技術職員数}}{\text{全職員数}} \times 100$	—	80.3	85.8	85.2	86.0	86.4	・県営水道の技術職員率は、浄水場の運転管理を直接職員が行っているため高い水準にある。
C205	水道業務平均経験年数	年/人	$\frac{\text{職員の水道業務経験年数}}{\text{全職員数}}$	↑	11.3	11.3	10.8	10.8	10.6	・水道業務平均経験年数は、人的資源としての専門技術の蓄積度合いを示す指標である。事業量の増加に伴う増員により新規採用職員や水道事業未経験の職員が増加していることから微減傾向にある。
C206	国際協力派遣者数	人・日	$\sum (\text{国際協力派遣者数} \times \text{滞在日数})$	↑	0	0	96	126	190	・国際協力派遣者数は、支援事業の内容により毎年変動するが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による停止期間（令和2・3年度）を除いて継続的に派遣を実施している。 ・令和6年度はJICA草の根技術協力事業が本格化したことにより派遣者数が増加した。
C207	国際協力受入者数	人・日	$\sum (\text{国際協力受入者数} \times \text{滞在日数})$	↑	0	0	14	58	52	・国際協力受入者数は、支援事業の内容により毎年変動するが、新規コロナウイルス感染拡大の影響による停止期間（令和2・3年度）を除いて継続的に受入を実施している。 ・令和6年度はJICA草の根技術協力事業に係る本邦研修、JICA留学生プログラムに係るインターン生の見学受入を実施した。

##### (3) 業務委託

番号	指標名		定義	望ましい方 向	R2	R3	R4	R5	R6	自己分析
C302	浄水場第三者委託率	%	$\frac{\text{第三者委託した浄水場の浄水施設能力}}{\text{全浄水場施設能力}} \times 100$	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	・県営水道では、私法上の委託は実施しているものの、第三者委託は実施していないため、浄水場第三者委託率は0%となっている。

#### ◇ お客さまとのコミュニケーション

##### (4) 情報提供

番号	指標名		定義	望ましい方 向	R2	R3	R4	R5	R6	自己分析
C402	インターネットによる情報の提供度	回	ウェブページへの掲載回数	↑	97	66	112	65	67	・インターネットによる情報の提供度は、埼玉県ホームページ内にある埼玉県企業局のページの更新により、水道利用者に対する事業への理解促進、透明性の確保に努めている。

□特記事項

※県営水道は水道用水供給事業のため、水道事業で用いられる下表左欄の語句は、右欄の語句に読み替えてください。

配水量 給水量	送水量
配水池	浄水池等 (浄水池、送水調整池など)

(注) 水道用水供給事業のため、検査箇所は給水栓でなく水道事業者の受水地点としました。